

IV-217 山村過疎地の実態に関する研究

神戸日本電気ソフトウェア株式会社 正会員 ○高田 博祐
 鳥取大学工学部 正会員 奥山 育英
 鳥取大学大学院 学生員 近藤 一

1.はじめに

日本の高度経済成長過程の進行の結果とも言うべき「過疎」は、既にピークを過ぎた状態である。しかし、「過疎」の直接要因である人口減少の積み重ねによって、過疎地域における社会機能の低下、若年層の流出による高齢化等、様々な問題が生み出されてきた。

これらの地域格差是正のための過疎対策も「振興を図る」ものから「活性化を図る」ものに変わってきており、地域の個性を活かした地域づくりを重視する対策が増えてきている。これらの過疎対策は地域活性化という名目で各過疎地域で行政ならびに民間団体等によって様々な形で進められているが、地域活性化の主体はその対象となる地域の住民である。活性化を進めるにあたっては、住民について意識等を明確に理解する必要がある。そこで本研究では、鳥取県智頭町A地区を対象に住民意識と経済レベルを計るための所得資産の調査を行い、山村過疎地の実態および地域活性化による住民意識の変化について考察する。

2.山村過疎地 A 地区の状況

A地区は、智頭町北端部に位置している。本地区は山林の占める面積が大きく、そのため早くから主に人工林化が進められ、地区内の大部分の世帯が何らかの形で林業に関係している。

また、町中心部までの距離は約13Km、鳥取市までが約45Kmと地理的にも地形的にもかなり孤立している地区である。地区周辺でもこれらの克服のために交通整備が進んでいるが、いまだ十分なものではない。また、冬期には積雪により道路状況が悪化することもある、他地域に比べて不利な状況にある。

この地区的過疎もかなり深刻であり、昭和48年から平成3年までの間に人口が132人から66人に減

少している。人口構成の点からも、全国の過疎地の構成比率と比べた場合、かなりの若年層の流出、高齢化が進んでいる。

この地区では、現在智頭町活性化プロジェクト集団(CCPT)による地域活性化対策が進められてきている。彼等の地域活性化活動の中にはA地区内でのログハウス建設、運営事業が含まれている。この建設、運営は当初A地区全世帯で行っていたが、現在では25世帯中13世帯によって構成される産業組合に任せられている。この活性化事業は近隣に住む世帯に対し、かなりの影響を与えていていると考えられる¹⁾。

3.所得資産と住民意識の調査結果

本地区的経済状態を固定資産、特に土地所有の状況より調査を行った。私有面積は地区の総面積62%におよび、このうち田畠が31%、宅地が2%、森林・

単位:千平方メートル

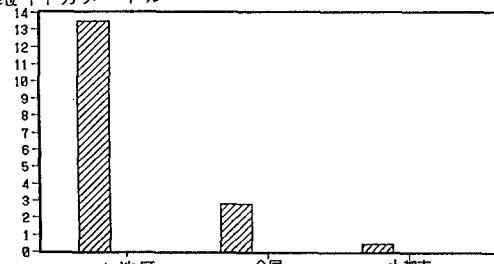


図1 1世帯当たりの平均所有面積(全地目)

単位:千平方メートル

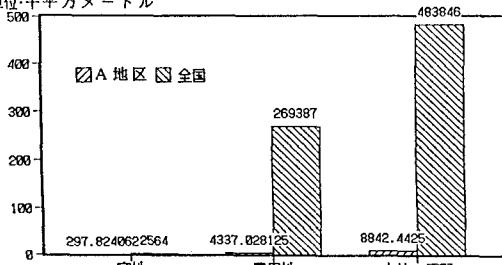


図2 1世帯当たりの平均所有面積(地目別)

原野が62%で構成されている。また、土地所有世帯32世帯中、田所有が70%、畠所有が75%、宅地所有が81%、山林所有が75%、原野所有が50%、保安林所有が69%、雑種地所有が31%である。

複数の所有地目をみると、田、畠、保安林とその他の地目を所有している世帯が多い。また、地目を農地、宅地、森林について各世帯の所有地目について相関係数をとると、すべて0.7以上である。

次に各世帯の全地目の平均所有面積を全国、大都市のものと比べてみると、A地区のほうが非常に大きいものであることが分かる（図1）。しかし、農地、宅地、森林の3地目別の平均所有面積を地目別の全国平均と比べると、すべて下回っている（図2）。

次に住民意識の把握のため本地区に対するヒアリング調査を行った。この調査は25世帯中19世帯から回答が得られたが、残り6世帯は不在であった。その調査内容は、主に本地区での生活に対する考え方、現在の職種に対する考え方、地域活性化に対する考え方の3つに分けられる（表1）。

これらの結果として、まず環境面では交通、産業以外の点では不満を訴えていない。また、本地区の主要産業である林業については他地域、他職種と比較して不満があるものの、それが生活を困難にするほどのものではない。また、地域活性化による大きな意識変化が見られるものの、それが生活を変えるものではないようである。住民はこれらの活性化が産業に対し、良い影響があることを期待している。

4. 考察

山間の細部にわたる地域では、既に人口減少のピークが終わっており、今後大幅な人口減少は起こらないものと予想される。

A地区の土地資産状況は、複数の所有地目を考慮すると、総合的にはバランスがとれており、全国的にも高いレベルにある。これに加えて、土地上に存在する樹木等の資産を考えると、本地区住民はかなりの資産を所有しているといえる。

本地区住民の不満は、現在の生活環境に対してではなく、この地区を担う次世代の生活に関する不安に集中している。また林業に関しては、後継者問題、木材価格低迷などの要因から将来の先行きに対する不安が非常に大きい。活性化に関しては、大きく反発する世帯や同調を示さない世帯もみられた。

5. おわりに

本研究の問題点として、主に人口、資産、住民意識に限って調査していることが、考察を偏ったものにしている。またヒアリング調査を全世帯で行えなかつたことである。

今後の課題として以上の問題点の克服以外にも人口流出抑止策に関する分析等が挙げられる。

(1) A地区に対する意見¹（複数回答）

(a) 良い点

自然環境に恵まれている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
まちがいいらしい			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
のんびりらしい				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
人情がある					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

(b) 悪い点

交通の便	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
十分でない			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
立派がない				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
木便					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
自分の将来にプラスになるものがない						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

(2) 仕事に対する意見

(a) 主な職種

農林業	1	5	工場経営	1	建設業	etc.	3
-----	---	---	------	---	-----	------	---

(b) 現在の職種に対する意見（農林業従事者のみ、複数回答）

(i) 良い点

林業は儲かる	5	6	杉の質が比較的良好	1
--------	---	---	-----------	---

(ii) 悪い点

危労動・危険	1	3	林業の低迷	6
子供にはさせたくない	1	1	安定性に左右される	2
災害時会社のほうがよい	1	1	大後難	1
やはり時代のほうがよい	1	1	後難	5

(c) 他の職種に変わろうと思ったこと（農林業従事者のみ）

(a) ある

わからない	5	ない	5
-------	---	----	---

(d) これまでの仕事で良かったか（農林業従事者のみ）

(a) いい

家族で暮すのなら良かった	1	3	いい	1
家族で暮すではない	1	3	いい	3

(e) 活性化及びログハウスに対する意見（複数回答）

(a) 活性化に対する考え方

良いことである	1	3	金利が高い付合はない	1
ならないべき	1	1	借りたい人にわからない	1
良いところがない	1	1	借りたい人にわからない	1
これらの人間に活動が結果的にこれを2分して	1	1	いる	1

(b) ログハウスが出来たことによる変化

考え方方が変わった	3	1
わざわざ来る	1	2
たましくなる	1	4
いるしよくなった	1	1
思惠もなくなった	1	1
いしゃう	1	3
なった	1	1
たましくなる	1	1

(c) 外部参入者に対する考え方

間接的である	1	1
直接的である	1	9
心がわいた	1	3
なった	1	1
付合はない	1	1

(d) 全てを通して見たA地区での生活に対する考え方

がはがは	1	1
どないかった	1	1
と足りなかった	1	1
出をあつた	1	1
まことにあつた	1	1
はんがんがついた	1	1

参考文献

- 高野博司ほか：過疎地域のコミュニティ活性化に関する基礎的分析、土木計画学研究、講演集12, pp 151～158, 1989.